

リスク分担表

資料8

段 階	種 類	内 容	負担者	
			指定管理者	教育委員会
共 通	法令、政策等の変更	事業運営に影響のある法令の変更 (他の項目に記載されているものを除く。)	○	
		教育委員会の政策等の変更による施設の移転、廃止等		○
	金 利	金利の変動	○	
	資金調達	必要な資金確保	○	
	接客、住民問題	施設利用者及び地域住民などからの苦情等の対応	○	
	安全性の確保、環境の保全	維持管理、運営における安全性の確保及び周辺環境の保全(応急措置を含む。)	○	
	第三者賠償	維持管理、運営において第三者に損害を与えた場合	○	
	事業の中止、延期	施設所有者の責任による遅延、中止		○
		法令その他制度の変更等のために市の施設所有が困難になったことによる中止		○
		事業者の責任による遅延、中止	○	
		事業者の事業放棄、破綻	○	
		天災等不可抗力による事業中止、延期	協議事項	
応募段階	応募コスト	応募コストの負担	○	
	資金調達	必要な資金の確保	○	
準備段階	引継コスト	施設運営の引継コスト	○	
維持管理 運営段階	物 価	物価の変動	○	
	維持補修	植栽の維持保全	○	
		事業者の発意により行う施設、設備、外構の維持補修	○	
		施設、設備、外構の保守点検 (法定点検及び日常の維持補修を含む。)	○	
		施設、設備、外構の経年劣化による維持補修 (施設所有者発意による維持補修を含む。)		○
		施設、設備、外構の経年劣化による維持補修(緊急を要するもの。)	○	
		事故、火災による施設、設備、外構の維持補修	○	
		天災その他不可抗力による施設躯体、設備の損壊復旧	協議事項	
		法令改正により必要となった施設躯体の維持補修 (施設利用者の生命身体の安全確保を主旨として施設躯体の改善が必要となった場合。)		○
		法令改正により必要となった施設、設備、外構の維持補修(上記以外の場合)	○	
	市場環境の変化	利用者の減少、競合施設の増加、需要見込みの誤りその他の事由による経営不振	○	